

法人略称一覧

順番	名 称		リスト名
1	国家公務員共済組合及び連合会 地方公務員等共済組合 私立学校教職員共済組合 農林漁業団体職員共済組合	} →	共済
2	健康保険組合及びその連合会	→	健保
3	国民健康保険組合及び国民健康 保険団体連合会	→	国保
4	学校法人	→	学校
5	国立大学法人	→	国立大学
6	社 会 福 祉 法 人	→	社福
7	医療法人(社団、財団)	→	医療法人
8	社会医療法人	→	社医
9	一般or公益社団法人(特例も含む)	→	社団
10	一般or公益財団法人(特例も含む)	→	財団
11	独立行政法人	→	独法
12	個人	→	個人
13	株 式 会 社 等	→	会社
14	その他の法人	→	その他

(注)記入の場合は、略称名を記入すること。

別添2

補助対象型別の保育児童数の算定について

病院内保育所運営事業実施要綱の第6「病院内保育施設の種別」において、補助対象型別に定められた保育児童数の算定については、以下の各1～3のとおりとする。

1. 児童数の算定方法

各月において職員と保育所との間に受託契約をしており、かつ各月において15日以上保育した職員の児童を、補助対象型別に定められた保育児童数として算定する。

なお、1日の保育時間は1時間以上とする。

2. 臨時に保育した児童数の算定について

各月において15日未満保育した職員の児童については、臨時に保育した児童として、下記の要領で換算した上で、補助対象型別に定められた保育児童数の算定に含めることができる。なお、1日の保育時間は1時間以上とする。

・換算方法

(保育児童一人当たりの換算数)＝

(各臨時に保育した児童の月間延保育日数)÷(実際の月間延開所日数)

※小数第2位四捨五入

3. 補助対象施設の種別

各月における保育児童数の年間の平均によって求めた数が4.0人以上であれば、各月において4人未満であっても、補助対象A型とする。ただし、各月において4人未満の月が6ヶ月以上に達する場合は、当該補助対象型に該当しないものとする。補助対象A型特例、B型、B型特例についても、同様の考え方とする。

別添3

区 分	科 目	説 明
病院内保 育施設運 営収益	保 育 料 収 入	保育に要する費用の保護者負担額。但し、この費用には給食費を含むが、おやつ代は含まない。
	補 助 金 収 入	
	都 道 府 県	病院内保育施設運営費に対する都道府県補助金収入
	市 町 村	病院内保育施設運営費に対する市町村補助金収入
	設置者負担額	病院内保育施設運営費に係る設置者負担額
病院内保 育施設運 営費用	お や つ 代	保護者が負担するおやつ代
	その他の収入	病院内保育施設運営費に係るその他の収入。但し、1科目の金額が5万円を超える場合は独立の項目を設けること。
	給 与 費	
	保育士等常勤職員給与	
	職 員 俸 給	常勤職員に支払った俸給
	職員諸手当	常勤職員に支払った諸手当
	法定福利費	職員に対する社会保険料等の事業主負担額
	保育士等非常勤職員給与	産休代替職員等の雇上保育士等(非常勤職員)に対する賃金(俸給)、報酬、諸手当、法定福利費
	保育士等職員以外の給与	事務職員、給食職員等直接保育に関与しない職員の給与費
	事 業 費 用	
	給 食 費	児童の主食費、副食費、間食費及び調味料等の費用
	保健衛生費	施設内医療に要する薬品、医療器具、衛生材料の購入費及び児童の健康診断の実施、施設内の消毒等に要する費用
	炊具食器費	給食等に必要炊具、食器類の購入費用
	事 務 費 用	
	福利厚生費	職員の健康診断、福利厚生のための費用及び職員に貸与する被服等の購入費用等
	旅 費	施設業務のための職員の出張旅費及び各種職員研修への出席旅費
	消耗品費	施設運営に必要な消耗品(用紙、文房具、雑誌等)であって、給食費に属さない費用

区 分	科 目	説 明
	消耗器具備品費	事務用の計算機など減価償却を必要としないもので1年を超えて使用できるものであつて炊具食器費に属さない費用
	光熱水費 修 繕 費	電気料、ガス料、水道料、重油、プロパン等の費用 有形固定資産に損傷、磨滅、汚損などが生じたとき原状回復に要した通常の修繕のための費用
	役 務 費	事務用の郵便料金、電報料金、電話料金、諸物品の運搬料、近距離の乗船・乗車費用及び火災保険料等の各種損害保険料等
	借料損料	施設運営に必要な機械器具の借損料、会場借料、物品使用料、車両借上料及び駐車料等の費用
	業務委託費 減価償却費 そ の 他	洗濯、清掃等施設業務の一部を他に委託するための費用 固定資産の減価償却費 以上のいずれにも属さないもので事務費として支出する費用
	その他の費用	その他の費用。但し、1科目の金額が5万円を超える場合は独立の項目を設けること。
	退職給与引当金繰入	当該年度に支出する退職金及び退職金給与引当金繰入額
	委 託 費	運営を関係団体に委託している場合の委託料(保育士等の人件費、消耗品費、役務費等)